

8. 実質公債費比率の推移

合併以降、実質公債費比率は年々上昇し、令和元年度には11.3%のピークを迎え、令和3年度以降は過去の借入の償還終了に伴い減少してきました。令和7年度以降も令和9年度まで減少傾向が続きますが、令和10年度から再び上昇すると推計しています。

令和10年度から上昇する要因は、津波避難施設や公共施設の高台移転など、喫緊の課題に対応するため必要な施設整備を進めてきたほか、今後も老朽化した施設の大規模改修や津波避難タワーなどの大規模事業を予定しており、これらの償還が開始するためです。

また、借入れに対する算入公債費の増加に伴い、計画期間内において普通交付税は増加していますが、将来的には、人口減少に伴う市税や普通交付税の減少に伴い、標準財政規模が縮小することも実質公債費が上昇する要因となります。

項目	決算値					計画値				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
実質公債費比率	11.2%	10.5%	9.8%	8.8%	7.7%	6.4%	5.6%	5.3%	5.6%	6.3%

